

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 24日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市保土ヶ谷区法泉3-27-9

氏名 トヨタ部品神奈川共販株式会社
代表取締役社長 武本圭二

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	トヨタ部品神奈川共販株式会社 代表取締役社長 武本圭二				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市保土ヶ谷区法泉3-27-9				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	55 その他の卸売業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	115 台

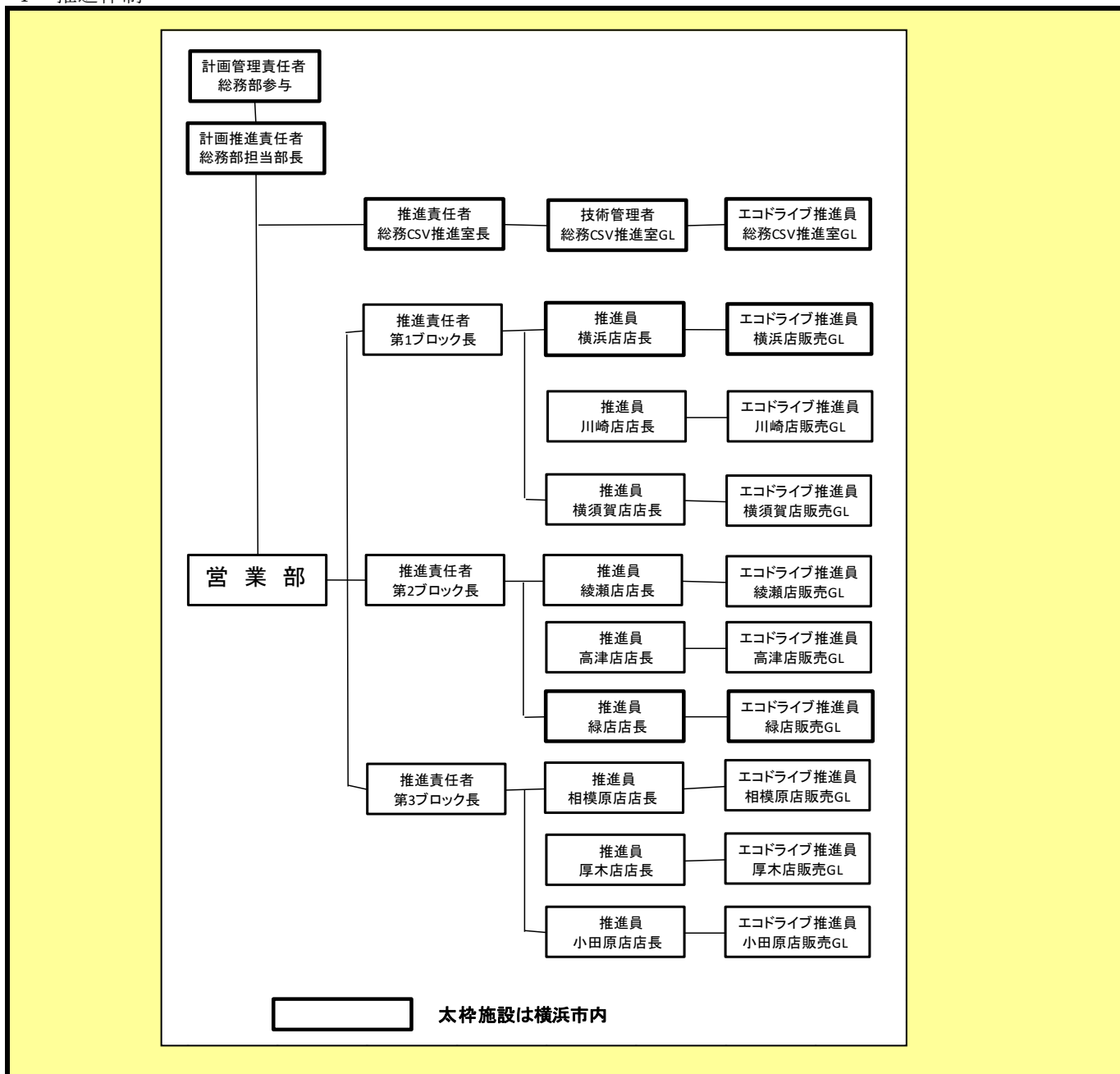
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 事業全体を通じた環境改善活動を行い、自らが発生する環境負荷を低減することで、社会に対し誠実に環境貢献を継続して行く。 環境改善活動の仕組みを構築し、一人一人の環境改善に対する理解と自らの役割を自覚し実践する。 具体策として 1. 環境対応車の積極的導入 2. 低稼働率車輛の減車による総台数の抑制 3. エコドライブ</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ②上記①の設備を選択した理由 ③設備更新スケジュール</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	トヨタ部品神奈川共販株式会社 本社2階カウンター
	所在地	横浜市保土ヶ谷区法泉3丁目27番9号
	閲覧可能時間	9:00~17:30
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	400	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	400	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	396	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率		%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	事業全体を通じた環境改善活動を行ない、自らが発生する環境負荷を低減することで社会に対し誠実に環境貢献を継続して行く。 環境改善活動の仕組みを構築し、一人一人の環境改善に対する理解と自らの役割を自覚し実践する。									
事業者全体としての目標等	1. 環境対応車の積極的導入。 2. エコドライブの推進									
第一年度 (2016年度)	排出量	376	t-CO ₂	削減率	6.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	376	t-CO ₂	削減率	6.0 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	①環境対応車導入割合 41.3%（基準年度36.0%） ②カーシェアリング制度導入 ③多岐に亘る事故防止策・安全運転講習会等により、交通安全に対する意識が高まりエコドライブが実践されている。									
第二年度 (2017年度)	排出量	338	t-CO ₂	削減率	15.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	338	t-CO ₂	削減率	15.5 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	①環境対応車導入割合 46.4%（基準年度36.0%） ②カーシェアリング制度導入 ③営業ルートの見直しなどを進め、より効率的に社用車を運用できる仕組みを構築。 ④急発進・急ブレーキといった車に優しくない運転に対して注意喚起をするとともに安全運転への意識も高めている。									
第三年度 (2018年度)	排出量	344	t-CO ₂	削減率	14.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	344	t-CO ₂	削減率	14.0 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	①環境対応車導入割合 49.3%（基準年度36.0%） ②カーシェアリング制度の推進 ③営業ルート、営業スタッフの配置などを見直し、より効率的な社用車の運用を推進。 ④毎年安全運転講習会を実施し、安全運転への意識を高めるとともに急発進・急停止など車にも環境にも優しくない運転への注意喚起も行っている。									
計画期間全体の排出状況に関する説明	基準年度の温室効果ガスの排出量が400t-CO ₂ に対して第3年度の排出量は344t-CO ₂ と約56t-CO ₂ の削減となりました。要因としましては、年度を重ねるごとに環境対応車の導入割合が増加していることが挙げられます。弊社としましては、社用車運用にあたり一定の基準(使用年数・走行距離)を設けており、毎年約15台の代替を行っております。また、都度営業ルートの見直しを行っており、効率的な回り方を模索し続けていることも要因の1つだと考えております。									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車	7	44	7	45	7	37	7	31
小型貨物自動車	93	279	92	287	91	260	89	269
大型バス	0	0	0	0	0	0	0	0
マイクロバス	0	0	0	0	0	0	0	0
乗用自動車	18	27	19	31	18	17	19	28
合計	118	350	118	363	116	314	115	328
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	36.0	%	41.3	%	46.4	%	50.9	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度			(設備の種類)	／	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	—	118/118	年度		実施済	—	116/116	年度		実施済	—	115/115	年度		実施済	—	115/115	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	—	118/118	年度		実施済	—	116/116	年度		実施済	—	115/115	年度		実施済	—	115/115	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1					
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出量把握&削減に係る対策（一般廃棄物） 横浜市の取組に呼応し分別の徹底を図りながらリサイクルを推進し「ごみの分別」を強化、その他ごみの排出量削減に取り組む。 目標「その他ごみ排出量の前年実績5%削減」を目指す。
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物排出量把握&削減に係る対策（継続） ・事業特性を活かした対策（省エネ商品等） ①省燃費オイルや環境性能を迫及したエコタイヤなど省エネ商品の積極的販売。 ②トヨタ共販店環境ガイドラインより、リサイクル可能な使用済部品回収及び環境に配慮した商品（バルク配送・リビルト部品・中古パーツ等）を販売しお客様の環境改善に役立てる。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出量の把握&削減に係る対策（一般廃棄物） 基準年度排出量5822.0kg, 第一年度排出量5647.9kg 削減率3.0%（リサイクル推進・分別の強化）
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス化の推進（電子稟議申請システムX-pointの導入） ・廃棄物の排出量把握&削減に関わる対策（一般廃棄物） 第一年度排出量 5647.9kg 第二年度排出量 5392.3kg 削減率 4.5%（リサイクル推進・分別強化）
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス化の推進（電子稟議申請システムX-pointの導入） ・廃棄物の排出量把握&削減に関わる対策（一般廃棄物） 啓蒙ポスターの作成、排出量の開示など ・LED照明の推進

14 実施状況等に対する自己評価

LED照明を推進しております。現在は弊社の営業所を中心として進めておりますが、お客様へも積極的に推進・導入しております。
--